

## 環境問題に対する企業の意識調査

2008 年 7 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

### 環境問題、8 割近くの企業が「取り組みを実施」

～うち、「省エネ」は9割。国がすべき温暖化防止策は「代替・再生エネルギー開発」が最多～

2005 年に始まった「クールビズ」は 4 年目を迎え、政府、官公庁ではクールビズを積極的に推進し、企業への浸透もみられるなか、2008 年 7 月の北海道洞爺湖サミットにおいては地球温暖化防止が主要議題になるとみられるなど、環境問題に対する意識が世界的に高まっている。

そこで帝国データバンクでは、環境問題に対する企業の意識やクールビズの実施動向について調査を実施した。調査期間は 2008 年 6 月 19 日～30 日。調査対象は全国 2 万 1,070 社で、有効回答企業数は 1 万 396 社（回答率 49.3%）。なお、同調査は 2005 年 6 月、2006 年 6 月、2007 年 6 月に続いて 4 回目。

### 環境問題へは 77.9%の企業が「取り組みを実施」と回答、内容は「省エネ」が 9 割近くに達し、「リサイクル」、「リデュース」も半数以上

環境問題に対する自社での取り組み状況について尋ねたところ、「積極的に取り組んでいる」と回答した企業が 1 万 396 社中 2,248 社、構成比 21.6%、「積極的ではないが取り組んでいる」とした企業は同 56.3%（5,852 社）で、環境問題への取り組みを実施している企業は計 77.9%（8,100 社）であった。

2005 年同時期の調査では計 59.5%、2006 年は計 75.6%、2007 年は計 78.8%と取り組み状況は向上していたが、2008 年は経済環境の悪化や環境設備導入の優遇措置の改定などもあり伸び悩んだ。

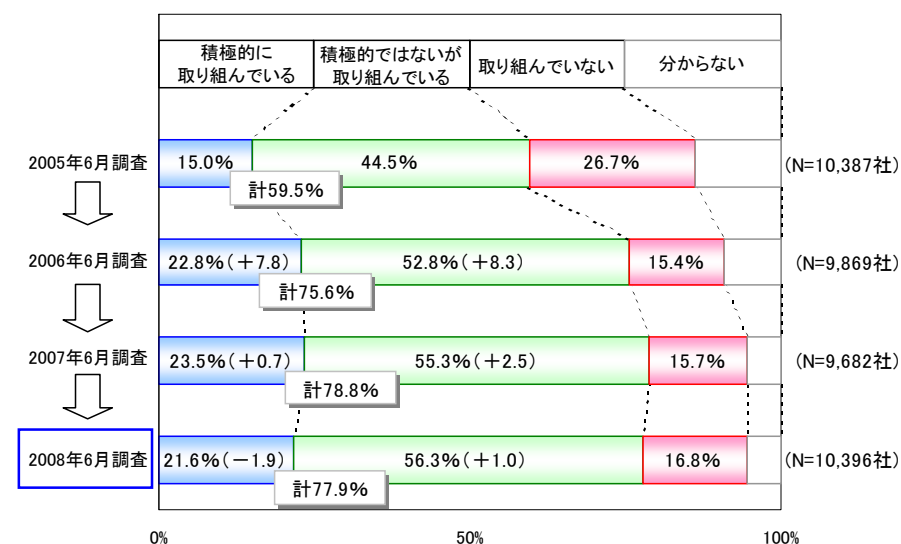
「積極的に取り組んでいる」と「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業に具体的な取り組み内容を尋ねたところ、「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」が 8,100 社中 7,078 社、構成比 87.4%（複数回答、以下同）で最も多く、次いで「リサイクル（再資源化）の実施」（同 53.5%、4,336 社）、「廃棄物の発生を抑制（リデュース）」（同 53.1%、4,304 社）が 5 割を超える企業で実施されている。「不要になったモノのリユース（再使用）の実施」は同 35.2%（2,854 社）となって

おり、3R への取り組みのうちリユースの実施企業は 3 社に 1 社程度にとどまっている。

3R のうち「リユース」はやや取り組み割合が低いものの幅広い業界で行われている一方、「リデュース」と「リサイクル」は『製造』（それぞれ同 62.0%（1,574 社）、同 57.7%（1,465 社））や『建設』（同 54.0%（603 社）、同 57.7%（644 社））で特に高くなっている（4 ページ参考表を参照）。

また、「環境 ISO の取得または取得を検討中」（同 20.6%、1,667 社）では企業規模による取り組み状況の違いが大きく、『大企業』（同 30.6%、579 社）が『中小企業』（同 17.5%、1,088 社）を 13.1 ポイント上回っている。業界別では『製造』（同

環境問題への取り組み状況



28.3%、719社)と『運輸・倉庫』(同21.5%、67社)の2業界での取得率が高くなっている。

企業からは「省エネとコスト意識が連動するところには取り組みやすい」(機械・器具卸売、東京都)や「焼却していた廃棄物を再資源化し、焼却の量は4分の1に削減した」(建設・鉱山機械製造、香川県)など、環境とコスト削減とを結びつけることから取り組んでいるとの意見が挙げられている。また、「社員の意識改革

のために環境社会検定(エコ検定)の取得を勧めている」(機械設計、広島県)や「エコアクション21の認定で、軽油・紙・電気・水等の節約に取り組んでいる」(一般貨物自動車運送、北海道)といった資格や認定制度、環境標準などを取得することで、個々人の意識を高めていく取り組みを進めている声も挙がった。さらに、「企業の社会的責任からも最低限のことはやらないと存続を問われる」(出版・印刷、大阪府)や「環境問題は将来について我々に責任があり、小さなことでも積極的に実行する必要がある」(電気機械製造、茨城県)との意見も多くみられた。

企業規模や業界により取り組み状況や取り組みやすさは異なるものの、地球環境の保全のためには一層の取り組みが望まれる。

### 環境問題への具体的取り組み内容(複数回答)

		構成比(%)	回答数(社)
①	省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	87.4	7,078
②	リサイクル(再資源化)の実施	53.5	4,336
③	廃棄物の発生を抑制(リデュース)	53.1	4,304
④	不要になったモノのリユース(再使用)の実施	35.2	2,854
⑤	環境ISOの取得または取得を検討中	20.6	1,667
⑥	省エネ製品・サービスの開発・製造	13.4	1,086
⑦	植林や屋上緑化など	9.6	780
⑧	環境NGOやNPOなどへの寄付・支援	5.2	418
⑨	太陽光・風力発電等の自然エネルギーの利用	4.6	369
⑩	環境CSR報告書の作成	4.4	353

注1: 以下、「カーボンオフセットの実施」(1.7%、141社)、

「その他」(2.5%、206社)、「分からない」(0.9%、72社)

注2: 母数は、環境問題に「積極的に取り組んでいる」「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業8,100社

### 温暖化防止策、「代替・再生エネルギーの開発・普及支援」を望む声が多

温暖化防止のために国や自治体はどのような政策を行うべきか尋ねたところ、「代替エネルギー・再生可能エネルギーの開発・普及支援」が1万396社中6,676社、構成比64.2%(複数回答、以下同)で最も多く、次いで「森林の保全・都市緑化の推進」(同54.4%、5,658社)、「燃料電池や新型蓄電池などのエネルギー貯蔵手段の開発・普及支援」(同49.4%、5,132社)、「中小企業への環境問題に関する技術支援・人材育成」(同32.7%、3,395社)となっており、自然環境の良化とともに温暖化防止に関連する国内産業の開発力・技術力強化や普及支援を求めているようだ。一方、「サマータイムの導入」(同19.9%、2,072社)や「炭素税(環境税)の導入」(同12.6%、1,308社)は1割台にとどまっている。

また、「途上国への技術支援・人材育成」(同29.0%、3,018社)や「国際的な温室効果ガス排出量取引の促進」(同22.7%、2,359社)など20%以上の企業が、国際的な枠組みに日本が積極的に関わっていくべきと回答している。

具体的には、「化石燃料に代わる新しいエネルギーの開発が早急の課題」(建設、北海道)や「炭素税(環境税)の導入は中小企業には負担であるが、他の優遇税制で軽減させることを望む」(伝導機器等卸売、愛知県)、「確固たる信念を持って主旨を明確にして方向性を示すことに留め置き、あとは民間に任せるべき」(娯楽機械卸売、福岡県)といった意見が挙がっている。

また、サマータイム制度の導入に賛成・反対の意見が同程度に挙がっているほか、「温暖化の原因にもさまざまな情報があり、真の原因や有効対策が不透明」(陶磁器・ガラス器卸売、東京都)など新たな制度の導入には一層の情報提供を行うことが重要である。

### 国や自治体が行うべき政策(複数回答)

		構成比(%)	回答数(社)
①	代替エネルギー・再生可能エネルギーの開発・普及支援	64.2	6,676
②	森林の保全・都市緑化の推進	54.4	5,658
③	燃料電池や新型蓄電池などのエネルギー貯蔵手段の開発・普及支援	49.4	5,132
④	中小企業への環境問題に関する技術支援・人材育成	32.7	3,395
⑤	途上国への技術支援・人材育成(廃棄物問題など)	29.0	3,018
⑥	国際的な温室効果ガス排出量取引の促進	22.7	2,359
⑦	サマータイムの導入	19.9	2,072
⑧	国内での温室効果ガス排出量取引の導入(企業ごとの排出量の割り当てなど)	13.7	1,423
⑨	炭素税(環境税)の導入	12.6	1,308
⑩	排出権取引所の創設	2.9	300

注1: 以下、「その他」(1.9%、199社)、「分からない」(6.6%、681社)

注2: 母数は、有効回答企業1万396社

## 半数以上の企業が炭素税(環境税)導入時の負担懸念「ある」と回答

環境省などにおいて、地球温暖化対策のため二酸化炭素の排出量に応じて徴収する租税制度として炭素税についての議論が活発に行われている。そこで、炭素税(環境税)が導入されたときの企業への負担に対する懸念を尋ねたところ、「(負担増への懸念は)ある」(非常にある、ある、ややある、の合計)は1万396社中5,986社、構成比57.6%となり、半数以上の企業で炭素税(環境税)が導入された場合の負担に懸念を抱いている。

企業からは、「各企業のシステムが多様であるので、広く浅く的方式でないと無理が生じる」(建設、島根県)や「炭素税の導入は、そのコストアップが価格に転嫁できないため、中小企業にとって死活問題になりかねない」(ペット用品製造、茨城県)、「環境税をやるのは反対ではないが、用途を明確にしてもらわないと賛成できない」(建設、神奈川県)といった声が挙がった。

業界別では、『運輸・倉庫』が同71.1%(268社)と7割以上と最も多く、次いで『製造』(同65.1%、1,974社)、『建設』(同61.1%、842社)と続き、6割を超えている。特に、『運輸・倉庫』は、「非常にある」の回答が同23.6%(89社)と、強く懸念を感じている企業が4社に1社に上っている(全体では同6.7%、697社)。

環境問題は、企業においても重要な問題として認識しているためさまざまな取り組みがなされているが、企業や個人の倫理観に訴えるだけでなく、行動を伴うインセンティブを与える政策の実施が求められる。

## 炭素税(環境税)導入時の負担増への懸念

(構成比%、カッコ内社数)

	(負担増への懸念は)ある				(負担増への懸念は)ない				分からない	合計
	非常にある	ある	ややある	あまりない	ない	まったくない				
全体	57.6 (5,986)	6.7 (697)	19.8 (2,062)	31.1 (3,227)	22.1 (2,294)	18.0 (1,872)	3.3 (346)	0.7 (76)	20.4 (2,116)	100.0 (10,396)
大企業	56.0 (1,268)	5.6 (126)	20.3 (460)	30.1 (682)	20.4 (463)	17.3 (392)	2.5 (57)	0.6 (14)	23.6 (534)	100.0 (2,265)
中小企業	58.0 (4,718)	7.0 (571)	19.7 (1,602)	31.2 (2,545)	22.5 (1,831)	18.2 (1,480)	3.6 (289)	0.8 (62)	19.5 (1,582)	100.0 (8,131)
農・林・水産	47.1 (16)	5.9 (2)	20.6 (7)	20.6 (7)	29.4 (10)	17.6 (6)	8.8 (3)	2.9 (1)	23.5 (8)	100.0 (34)
金融	31.9 (36)	2.7 (3)	11.5 (13)	17.7 (20)	33.6 (38)	21.2 (24)	9.7 (11)	2.7 (3)	34.5 (39)	100.0 (113)
建設	61.1 (842)	6.3 (87)	21.0 (290)	33.7 (465)	19.5 (269)	16.2 (223)	2.8 (39)	0.5 (7)	19.4 (268)	100.0 (1,379)
不動産	48.1 (124)	2.3 (6)	16.3 (42)	29.3 (76)	26.0 (67)	20.2 (52)	4.7 (12)	1.2 (3)	26.0 (67)	100.0 (258)
製造	65.1 (1,974)	7.8 (236)	23.9 (724)	33.3 (1,014)	16.8 (508)	14.6 (443)	1.8 (54)	0.4 (11)	18.1 (549)	100.0 (3,031)
卸売業	52.9 (1,764)	5.2 (175)	17.1 (569)	30.5 (1,020)	25.1 (836)	20.3 (676)	4.0 (134)	0.8 (26)	22.1 (737)	100.0 (3,337)
小売業	58.7 (271)	7.1 (33)	21.0 (97)	30.6 (141)	19.5 (90)	16.0 (74)	2.6 (12)	0.9 (4)	21.9 (101)	100.0 (462)
運輸・倉庫	71.1 (268)	23.6 (89)	24.3 (92)	23.1 (87)	9.5 (36)	8.5 (32)	1.1 (4)	0.0 (0)	19.4 (73)	100.0 (377)
サービス	49.2 (680)	4.6 (64)	16.3 (225)	28.2 (391)	31.3 (433)	24.4 (337)	5.5 (76)	1.4 (20)	19.5 (270)	100.0 (1,383)
その他	50.0 (11)	9.1 (2)	13.6 (3)	27.4 (6)	31.8 (7)	22.7 (5)	4.5 (1)	4.5 (1)	18.2 (4)	100.0 (22)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業1万396社

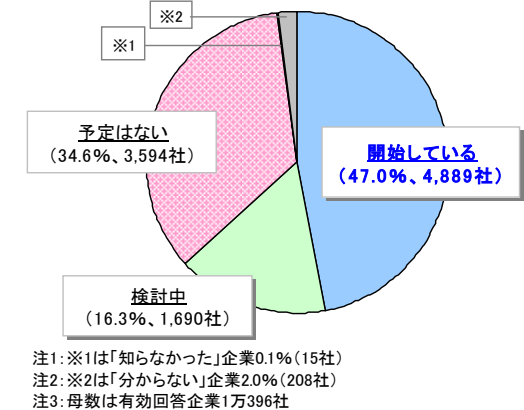
## クールビズ、「開始している」は47.0%、前年同時期より5.2ポイント増加 2008年夏、最終的には6割超の企業が実施の見込み

クールビズの取り組み状況を尋ねたところ、すでに「開始している」と回答した企業は1万396社中4,889社、構成比47.0%であった。

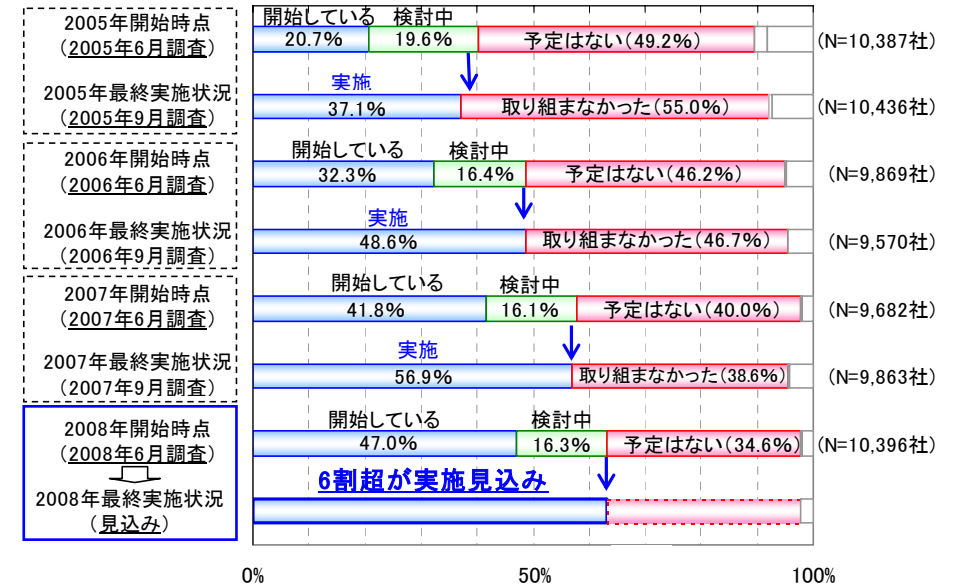
これは、前年の同時期(2007年6月調査、41.8%)よりも5.2ポイント増加しており、4年目を迎えたクールビズが一段と浸透していることがうかがえる。

企業からは、「クールビズは地球環境、温暖化問題として先進国、途

### クールビズの取り組み状況



### クールビズの取り組み状況の推移





上国を問わず前向きに取り組む問題」(鉄鋼・非鉄・鋳業、神奈川県)、「温暖化が進行するなか、石油価格が急上昇しており、冷暖房に頼らない取り組みが必要」(不動産、福岡県)といった声のほか、「クールビズによりコスト削減にもつながる」(石油製品卸売、静岡県)との声が聞かれた。

クールビズの実施について、現在「検討中」と回答した企業は同 16.3% (1,690 社) で、これをすでに「開始している」と回答した企業の構成比と合わせると計 63.3% (6,579 社) となった。

2005 年は、6 月調査時に「開始している」企業 (同 20.7%) と「検討中」企業 (同 19.6%) を合わせた構成比は同 40.3% で、最終的には同 37.1% が実施。2006 年は、6 月調査時が同 48.7%、最終的な実施率は同 48.6%。2007 年も 6 月調査時が同 57.9%、最終的な実施率は同 56.9% であった。これまでの実績に加えて、環境意識の高まりを背景に初動の段階でクールビズが前年以上に浸透していることから、2008 年は最終的に全体の 6 割超の企業がクールビズを実施することが見込まれる。

規模別での取り組み状況をみると、すでに「開始している」企業の割合は大企業が 66.3% (1,500 社)、中小企業が 41.6% (3,389 社) で、両者の差は 24.7 ポイントとなった。2007 年 6 月時点での差がわずか 1.5 ポイント (大企業: 同 42.9%、中小企業: 同 41.4%) であったことと比較すると、大企業でクールビズが急速に浸透している一方で、中小企業での実施がやや頭打ちになっている様子が見えてくる。

### 規模別にみたクールビズの取り組み状況

※構成比%、( )内は社数

	開始している	検討中	予定なし	知らなかった	分からない	合計	
2005年6月	大企業	27.8 (704)	16.0 (405)	45.5 (1,149)	1.2 (31)	9.5 (239)	100.0 (2,528)
	中小企業	18.5 (1,451)	20.7 (1,628)	50.3 (3,957)	2.9 (224)	7.6 (599)	100.0 (7,859)
	計	20.7 (2,155)	19.6 (2,033)	49.2 (5,106)	2.5 (255)	8.1 (838)	100.0 (10,387)
2006年6月	大企業	46.9 (1,105)	11.6 (273)	36.3 (856)	0.04 (1)	5.1 (120)	100.0 (2,355)
	中小企業	27.8 (2,087)	17.9 (1,346)	49.3 (3,701)	0.2 (17)	4.8 (363)	100.0 (7,514)
	計	32.3 (3,192)	16.4 (1,619)	46.2 (4,557)	0.2 (18)	4.9 (483)	100.0 (9,869)
2007年6月	大企業	42.9 (949)	16.4 (362)	38.7 (855)	0.09 (2)	1.9 (43)	100.0 (2,211)
	中小企業	41.4 (3,095)	16.0 (1,198)	40.4 (3,021)	0.1 (9)	2.0 (148)	100.0 (7,471)
	計	41.8 (4,044)	16.1 (1,560)	40.0 (3,876)	0.1 (11)	2.0 (191)	100.0 (9,882)
2008年6月	大企業	66.3 (1,500)	9.2 (209)	22.8 (516)	0.04 (1)	1.7 (39)	100.0 (2,265)
	中小企業	41.6 (3,389)	18.2 (1,481)	37.9 (3,078)	0.2 (14)	2.1 (169)	100.0 (8,131)
	計	47.0 (4,889)	16.3 (1,690)	34.6 (3,594)	0.1 (15)	2.0 (208)	100.0 (10,396)

### 【参考】環境問題への具体的取組内容(複数回答) ~ 規模・業界別 ~

(構成比%、カッコ内社数)

	省エネ(節電や節水など自社のコスト削減)	植林や屋上緑化など	環境NGOやNPOなどへの寄付・支援	環境CSR報告書の作成	廃棄物の発生を抑制(リデュース)	不要になったモノのリユース(再利用)の実施	リサイクル(再資源化)の実施	
全体	87.4 (7,078)	9.6 (780)	5.2 (418)	4.4 (353)	53.1 (4,304)	35.2 (2,854)	53.5 (4,336)	100.0 (8,100)
大企業	89.2 (1,690)	10.3 (196)	5.8 (110)	9.6 (182)	52.0 (984)	33.0 (625)	54.5 (1,033)	100.0 (1,894)
中小企業	86.8 (5,388)	9.4 (584)	5.0 (308)	2.8 (171)	53.5 (3,320)	35.9 (2,229)	53.2 (3,303)	100.0 (6,206)
農・林・水産	84.0 (21)	16.0 (4)	0.0 (0)	4.0 (1)	52.0 (13)	20.0 (5)	44.0 (11)	100.0 (25)
金融	89.6 (69)	10.4 (8)	11.7 (9)	10.4 (8)	37.7 (29)	23.4 (18)	44.2 (34)	100.0 (77)
建設	86.5 (965)	10.7 (119)	6.4 (71)	3.5 (39)	54.0 (603)	35.4 (395)	57.7 (644)	100.0 (1,116)
不動産	86.9 (139)	20.0 (32)	7.5 (12)	1.3 (2)	36.9 (59)	26.9 (43)	38.1 (61)	100.0 (160)
製造	87.5 (2,219)	11.1 (282)	4.1 (105)	6.1 (156)	62.0 (1,574)	35.6 (903)	57.7 (1,465)	100.0 (2,537)
卸売	87.9 (2,166)	7.8 (192)	4.5 (112)	3.2 (80)	49.9 (1,231)	34.8 (859)	49.6 (1,223)	100.0 (2,465)
小売	87.2 (321)	10.1 (37)	8.7 (32)	5.4 (20)	50.8 (187)	38.3 (141)	54.9 (202)	100.0 (368)
運輸・倉庫	88.1 (275)	6.4 (20)	3.2 (10)	4.5 (14)	51.9 (162)	29.8 (93)	47.8 (149)	100.0 (312)
サービス	86.7 (890)	8.4 (86)	6.4 (66)	3.2 (33)	43.1 (442)	38.4 (394)	52.5 (539)	100.0 (1,026)
その他	92.9 (13)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	28.6 (4)	21.4 (3)	57.1 (8)	100.0 (14)

(構成比%、カッコ内社数)

	カーボンオフセットの実施	省エネ製品・サービスの開発・製造	環境ISOの取得または取得を検討中	太陽光・風力発電等の自然エネルギーの利用	その他	分からない	
全体	1.7 (141)	13.4 (1,086)	20.6 (1,667)	4.6 (369)	2.5 (206)	0.9 (72)	100.0 (8,100)
大企業	2.3 (43)	16.5 (312)	30.6 (579)	5.1 (96)	2.2 (41)	1.1 (20)	100.0 (1,894)
中小企業	1.6 (98)	12.5 (774)	17.5 (1,088)	4.4 (273)	2.7 (165)	0.8 (52)	100.0 (6,206)
農・林・水産	4.0 (1)	0.0 (0)	4.0 (1)	0.0 (0)	8.0 (2)	4.0 (1)	100.0 (25)
金融	1.3 (1)	11.7 (9)	10.4 (8)	5.2 (4)	1.3 (1)	3.9 (3)	100.0 (77)
建設	1.3 (14)	10.1 (113)	17.2 (192)	8.4 (94)	2.1 (23)	1.2 (13)	100.0 (1,116)
不動産	1.9 (3)	6.3 (10)	6.3 (10)	4.4 (7)	4.4 (7)	0.0 (0)	100.0 (160)
製造	1.6 (41)	19.0 (482)	28.3 (719)	4.6 (116)	2.0 (52)	0.7 (19)	100.0 (2,537)
卸売	1.7 (42)	13.0 (321)	19.5 (481)	3.4 (85)	2.1 (52)	0.9 (21)	100.0 (2,465)
小売	1.9 (7)	7.9 (29)	9.5 (35)	4.3 (16)	3.8 (14)	0.5 (2)	100.0 (368)
運輸・倉庫	2.2 (7)	5.4 (17)	21.5 (67)	4.5 (14)	8.0 (25)	1.0 (3)	100.0 (312)
サービス	2.4 (25)	10.2 (105)	15.0 (154)	3.2 (33)	2.8 (29)	1.0 (10)	100.0 (1,026)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (14)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、環境問題に「積極的に取り組んでいる」「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業8,100社

©TEIKOKU DATABANK LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。